⑸　北海道農政事務所長から、北海道農政事務所物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成27年３月31日付け26道農第1734号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒064―8518 北海道札幌市中央区南22条西６－２－22　北海道農政事務所会計課　馬場正明　電話011―330―8763
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　証明書等の提出期限　令和３年４月23日午後５時　電子調達システム又は上記３の⑴宛て持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑷　入札書の受領期限　令和３年５月26日午後５時　電子調達システム又は上記３の⑴宛て持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和３年５月27日午後２時　北海道農政事務所１階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を上記３の⑶に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMADA hideya, Director General of Hokkaido District Agriculture Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : personal computer 217 sets in the fiscal year 2021.
⑷　Lease period : From 1 October, 2021 through 30 September, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have “Provision of services” at Hokkaido area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding system.
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 P.M., 26 May, 2021
⑻　Contact point for the notice : Baba Masaaki, Accounting Section of Hokkaido District Agriculture Office, 6―2―22 Minami 22 jo Nishi Chuoku Sapporo city Hokkaido 064―8518 Japan. TEL 011―330―8763

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本案件に係る落札及び契約締結は、当該案件に係る令和３年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。
令和３年３月１日
分任支出負担行為担当官
下北森林管理署長　小松　信人
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　8
⑵　購入等件名及び数量　砕石　3,250㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和３年11月30日
⑸　納入場所　別途分任支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　砕石　1,150㎥　令和３年８月頃
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている競争参加有資格者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　東北森林管理局長から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年12月４日付け26林政政第338号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒035―0041 青森県むつ市金曲１－４－６　下北森林管理署業務グループ土木担当　河合　新　電話050―3160―5885
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和３年４月26日午前10時30分　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札の受領期限については、令和３年４月23日午後５時　上記３の⑴あて。）　下北森林管理署１階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に記載された特質を有する物品を納入することが可能であると認められる実績証明書類を令和３年４月23日午後５時までに上記３の⑴の場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。